

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

e-mail: shakaisushin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポル 幡ヶ谷九〇四 電話(03)333774649

FAX(03)329915367

振替 〇〇一〇〇一九一五八四三三 労金 中央労金本店 No.1154163

購読料 月額700円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■

国労強化 かく活動する

滝野 忠……………2

消費税引き上げ猪突猛進

滝野 忠……………3

―どぜう内閣のゆくえ―

プーチン人気の凋落

……………5

―ロシア総選挙から―

ウオールストリートへの高まる怒り

……………6

―New York Times 二〇一一年一〇月九日付け社説―

きびしいのは私たちの生活

……………7

―春闘方針オルグ開かれる―

気になる放射線検査被ばく

……………8

―「とりあえずCT」「念のためCT」「がん検診CT」―

戦いには気迫が必要

……………11

―一・二春闘、動向―

公務員労働者をめぐる諸問題

……………12

―日本と世界―

読者からのおたより

……………14

旬刊 社会通信

NO. 1113

二〇一二年二月一日号

二〇一二年二月一日発行
(毎月一日・一五日二回発行)

国 労 強 化 か く 活 動 す る

国鉄闘争総括について

①二〇一〇年六月最高裁での和解が成立したが「JRへの雇用」についての政府要請をも拒否、不当労働行為の責任を受け継がないJR会社の姿勢を忘れてはならない。

②分割民営化、国労解体攻撃の中で、JRに採用された私たちも不当な差別を受け、闘争団と共に闘い続けてきた。私たち自身の国鉄闘争の総括を深める。

③第八〇回国労全国大会で「新たな出発点」に立ち、「未来に向かって不幸な労使紛争が再び起きることのない健全な労使関係の確立」を求め、「時代の要請として『連合』への加盟を真剣に議論し、決断と実践に移すときが来ている」と委員長挨拶がされた。批判と今後の運動についての議論を深める。

労働条件改善、反合理化闘争路線の確立

①会社施策、「効率化・合理化」で職場がどうなっているかの検証。

業務委託やエルダー問題（再雇用）、契約社員問題、出向職場の労働条件、技術継承と安全問題など、「職場の実態・問題点」を具体的に掘む。

②「新人事賃金制度」「マイプロジェクト」（小集団運動）等についての問題点、会社の狙いを見抜き、労働者間の競争をなくすために、学習と交流を強化し、労働者としての思想を高める。

③団体交渉での問題点は、交渉日程や職場に交渉内容が反映されないなど「形骸化」になっている、会社の不当な姿勢について、あらゆる場を使い是正を求める。

④委託職場の要求実現に向けて「所属分会や36締結単位」において要求を具体化し、関係会社へ要求提出、交渉の実現を求めて機関運動に押し上げていく。

⑤契約社員の雇い止め問題を許さず、JRとしての社会的責任を追及し、契約社員制度廃止に向けた取り組みを強化する。

職場での「闘いの強化・実践」と「組織の強化・拡大」

①会社による「職場支配の強化・思想攻撃・労働組合不要論」が強まる中で、労働組合の必要性と職場での運動（モノ申す姿、仲間を守る姿）を強める事と合わせて、組織拡大を積極的に取り組む。

②分会活動を活性化する為に「分会集会の開催、執行委員会、職場要求作成」を積極的に取り組む。

③他職場・分会での闘いや取り組みを学び広げると共に、職場の問題点や不満を皆で議論する作風を確立し、原因を明確にする中から、運動の実践に繋げる。

④地区協運動の活性化と地域共闘との連帯した運動を強める。

支部（機関）運動の改善・強化

①支部運動の改善・強化に努力する。職場・分会の闘いの支援激励。機関運動を大切にし、集会、会議への呼びかけを強め、積極的に参加、発言をする。

②分会活動の活性化から、役員活動家の学習・交流・育成をはかり、機関役員としての主体的力量をつける。

学習会の進め方

①月一回の事務局会議は、文書を使った学習と打ち合わせ。

②月一回の例会は、講師に来てもらっての学習と職場交流。

③「討議資料」を力尽きるまで発行し、職場に拡げる。

④年一回合宿を行う。

⑤引き続き、三支部交流会を担う。

消費税引き上げ猪突猛进

―どぜう内閣のゆくえ―

政治 三つの任務 通常国会は一月二四日からだ。政治の任務は何か。

第一は経済そして、政治の再生だ。経済では不況(デフレ)から脱却し、成長への道筋をつけること。デフレの背後には二つの相反する事態がある。独占企業は「史上最高の円高」とのたまうが空前の儲けを上げていること。もう一方では労働者、小零細企業主、農・漁民、そして高齢者が苦しみにあえいでいることである。

第二は政治不信の払拭だ。発足三ヶ月というのに「どぜう宰相」の支持率は三〇%台に落ち込んだ。「民主には裏切られた」「内部争いばかり」「東北復興に力を注げ」と叱声だ。他方、「自民も頼りにならん」とふくれ上がるのは支持無し層ばかりで五〇%に近い。この層が大府・市の首長選で極右・反動「維新」に投じた。

第二は地震・津波・放射能からの復興だ。独占資本の儲けに直結する施設復旧・復興はどんどん進む。しかし、被災者生活は見聞きするかぎり復旧にはほど遠く、復興の兆しすら見えない。津波が直撃したのは過疎地、高齢地域。農・漁業は自家消費で、産業は水産加工中心である。

ロシアのチェルノブイリ事故は参考にならん。ロシアの面積は一七〇七万平方キロ、そこに一・四二億人。人口密度は八・三人だ。これに対し日本は面積三八万平方キロ、人口はロシアなみの一・三億人、人口密度は三三四人である。ロシアは広大な大平原、日本は国土の七一%が山岳地帯。谷を埋め、山を削り宅地をつくる。結果は、自然災害の激増である。ロシアは未耕地ばかり、しかも国有地。どこにも町や村がつかれる。被災住民の生活復興は容易じゃないということだ。そこに放射能：

第三は財政再建だ。日本は世界一の借金王国。財政危機で「国家崩壊」もとりざたされる。ユーロとの違いは、日本国債の九〇%が個人金融資産を集積・集中する大金融資本、政府の年金資金、あり余る内部留保金をもつ独占資本が国債で運用しているのに、ユーロ圏の国債は外国の金融資本等が購入。日本とEU諸国の大きな違いである。一言でいえば「投資」と「投機」である。

ユーロ圏の債務・財政危機は「次は日本が標的、財政再建にとりくめ。日本の消費税率はEUのわずか四分の一ではないか」と、日本包囲網をつくる。その結果が、野田が表明した「消費税率を上げる」との国際公約である。

財務省の課題 通常国会の最大の課題は、一二年予算案をとおり、財政再建への見通しを立てること。一二年予算の内容は一般会計九〇兆三三〇億円。歳入(収入)は税収四二兆三五〇億円、税外(臨時)収入三兆七〇〇億円、残りは国債(借金)の四四兆二四〇〇億円。歳入の約五〇%が借金だ。

どこに金を使うのか。借金返済の国債費は二一兆九四〇〇億円。だから、実際に使える経費は六八兆三九〇〇億円。この内使い道が決まっているのが社会保障費(福祉・医療等)二六兆三〇〇〇億円、地方交付金一六兆五九〇〇億円だから、「自由」に

使える予算は二五兆五〇〇億円ではない。

国債残高、国債返還費はふえつづける。国の管財人・財務省は①国の収入の五〇%が借金だ、②借金残高は国と地方を合わせれば一〇〇兆、国内総生産（GDP）の二倍超。③EUのようにならないために、④今なら間に合う、⑤消費税率引き上げしかない、⑥野田さん、日本の政党史に名を残せる、と未熟な民主党政治家をたきつける。舞い上がったのがどぜう君。「国民も消費税率上げに理解を示す調査が多い」と。

おっとどっこい、どぜう君、ちよっと待ってくれ、「消費税率引き上げの泥はすぐにはがれまっせ」。国民の意識は①借金たまってアたいへん、②なんとかしなくちゃ、税率引き上げはやむをえないかも。これは観念的な頭の中のこと。税率アップで低所得者一七五五六五円、高所得者二五万七三二八円の負担になりまっせ。さらにさまざまな税をふくめれば低所得者二四万八〇〇〇円、高所得者一〇九万四五〇〇円もの負担増。これは実質所得の八%超ですぜ。

話が具体的になればなるほど「こりやたいへんだ。」「子ども達どころか、おれたちの生活が壊れちまう」と、反対が増えるのは当たり前のこと。だから、どぜう君の支持率は下がる、民主党内に反対の意見は多いから民主の「キシミ」とあいまって、どぜう君どころか民主党への批判はふえる。これが目下の政治状況だ。

削減三点セット 消費税率なんとしても上げたいどぜう君、岡田君の浅知恵で三つの「改革」＝「削減三点セット」をいじだした。第一は政治「改革」と称する衆議院定数削減―これは比例区八〇人を減らす、政党交付金見直し、第二に行政「改革」とやらで国会議員歳費と国家公務員賃金削減、第三にこうして身を削って社会保障税・財政一体「改革」と。

どぜう君はよせばいいのに消費税率上げより、もっと複雑かつ政党と政治家心理を逆なでする国会議員と政党交付金削減、さらには歳費削減を税率上げの条件とした。やっぱりどぜう君、政治の素人なんですな。比例区八〇人削減で中小政党は全滅、政党交付金に賛成するのは拒否し受け取っていない共産党、なしでもやっていける公明党くらいなもの。小政党はすべて反対。民主の新人議員は将来不安にさいなまれること必至、ベテラン議員からは「野田君は政治がまったくわかっていない」と、民主内のキシミはさらにすすむ。

どぜう君がかかえる難問はこればかりではない。前国会から積み残しになっている①TPP、②普天間、③郵政改革、④原発・エネルギー政策、⑤マニフェストと政治等の諸問題は、民主党内のキシミを拡大させるなか、生き残りをはかりたい無知で阿呆な議員どもを、生き残り勢力拡大へのいいチャンスと、かつての政界再編時の「渡り鳥」にすること必至である。

前兆はすでに現れた。小沢は消費税率上げ反対で民主党大会の日、自派（新政策研究会）の勉強会で「税率上げ反対」を鮮明にした。昨年末にはマニフェスト違反に抗議した議員が新党を相次いで立ち上げた。動きは政権党で活発、だが自民内部も同じこと。やがてバタバタした動きがはじまること必至である。

プーチン 人気 の 凋落

ー ロシア 総選挙 から ー

昨年来のロシア下院選（四五〇議席、比例代表制、任期四年）でプーチンの党・統一ロシアが大負けし、統一ロシアを歩調と合わせる公正ロシア、ロシア自民党の政権与党、そして唯一の野党である共産党が躍進した。

獲得議席はプーチンの党（得票率四九・二九）が三一五から二三八へ七七議席減、政権与党公正ロシア（同一三・二五％）は三八から六四へプラス二六、同じく与党民族主義政党で極右のロシア自民党（二一・六八）は四〇から五六へプラス一六。（同一九・二％）は五七から九二へプラス三五である。特徴はプーチンの党・統一ロシアが一人負けし、共産党が大幅に議席をふやした。

プーチン大統領時代（二〇〇〇～二〇〇八年）に七〇％を超えた支持率が、なぜ一挙に半減したのか。そして年金生活者の党といわれた共産党がなぜ若者や知識人の票を得、勢力を伸ばすことができたのか。

プーチンはなぜ七〇％を超える人気を得たか。ものすごい経済成長だ。〇一年以降、国内総生産は〇八年まで毎年五～八％も伸びた。伸びた理由は何か。世界一の埋蔵量と生産量を持つ石油、天然ガス価格が急騰したからだ。石油価格は一九九〇年代後半一バーレルあたり一〇ドル前半だった。それが二〇〇〇年に入るや三〇ドル台、五〇ドル台、〇八年には一〇〇ドル台を突破した。

石油バブルによる「繁栄」がロシア国民に高嶺の花だった日本や韓国製の自動車、テレビ、冷蔵庫などの大衆消費財ブームをつくった。日本の一九六〇年代後半から七〇年代がそうだった。「一億総中流時代」が大騒ぎされ、政治は忘れられ消費だけに夢中となる時代があった。

プーチンの党に何か理念イデオロギーはあるか。イタル・タス通信（ロシア通信社）の東京支局長は「統一ロシアとプーチン」について――

『「統一ロシア」はちよつと変な政治政党で、明確なイデオロギー、論理を持っていません。とにかくイデオロギーもないし、自民党のような明確な派閥も存在しません。一番力になっているのがプーチン個人です。』

ロシアの経済構造はどうか。輸出競争力を持つ製造業はなにもない。ロシアを動かしているのは政治と経済を支配するガスプロム、ロスネフチといった四つの石油・ガス独占体、彼らの決済を仲介するズベルバンクという大銀行、軍事予算一兆ルーブル（ルーブル一五円）に群がる産軍複合企業たちである。貿易は大幅黒字だけと輸出品は石油・ガス、石炭、金属、そして木材といった原料、燃料ばかりで、「後進国」のみだ。

こんな繁栄はいつまでも続かない。消費ブームは二〇〇八～九年のリーマン恐慌で一挙に冷え込み、①給料は上がらない、そればかりか賃カツだ。②モスクワの物価は東京並みの高さ、これじゃ生活できないという年金生活者、若者たち、さらに深刻な

のはソ連時代タダだった住宅、教育、医療、ガス、水道、交通などに金がかかること。とくに、市民たちが住宅を買えないことだ。彼らがプーキンから離れた。

ロシア予算の三分の一は賄賂、リベート、予算のごまかしで消えていく。それらのアブク銭が官僚と結びついた「中産階級」がうるおい、労働者・若者、年金生活者の不満を高めていった。選挙結果はそれらの総和に他ならない

ウォールストリートへの高まる怒り

—New York Times 二〇一一年一〇月九日付け社説—

抗議行動は機能しない経済への失望と、誰も耳を傾けないワシントンへの募る怒りを映しだしている。

オキュパイ・ウォールストリート（「ウォール街を占拠せよ」）抗議行動がウォールストリートがあるローアー・マンハッタンからワシントンその他の米国の都市に広がる一方で、ジャーナリズムは行動参加者たちには明確なメッセージと具体的な政治的方針が欠落していると揶揄し続けている。米国経済が景気後退に入ってから、富裕層がいち早く回復して羽振りよく振舞っている一方で、中間層は痛め続けられていることに注意を払っているものなら誰にでも、メッセージ（そして解決策）は分かりきっているはずだ。問題は、ワシントンにいる者に耳を傾けるものがないことだ。

抗議メッセージは現時点では以下に集約される。所得格差は中間層をすり潰し、貧困階層を増大させ、能力と意欲があっても仕事に就けず恒久的にアンダークラスに留まる者を創り出す恐れがある。若者が圧倒的多数を占める抗議行動は、ある意味では機会喪失世代の声を代弁しているともいえる。

この一年間、二五歳以下の大卒の失業率は平均九・六%である。同年齢の高卒の平均失業率は二一・六%である。この数字には、卒業資格など必要としない低賃金の仕事についている卒業者の数は反映されていない。キャリア形成期におけるこのような寒々しい就業状況は、将来展望を挫き、一生低賃金に甘んじることにもなりかねない。これは社会的地位の下降の定義そのままである。

だが、抗議は若者の反抗を超えた意味を持っている。抗議が掲げる課題は、経済がほとんどの米国人のために機能していないという一点に集約される。金融部門が規制当局、連邦議会議員と一体になって信用バブルを膨れ上がらせ、そこから利益を引出し、それがはじけると米国人数百万人の仕事と収入、貯蓄、ホーム・エクイティ（住宅の実勢価格と住宅ローン残額の差額）を犠牲にしたと、彼らが語っているのは全く正しい。

苦しい時間に耐え抜きつつも、多くの米国人が救済とか回復という言葉への信仰を失っているのである。



抗議発端当初の怒りは、金融部門救済と連邦議会議員のウォールストリートへの選

挙資金無心に向けられていた。普通の米国人が苦しみあえいでいるとき、銀行の政治・経済力の再強化につながる有害な結びつきの復活に怒ったのである。

極端な格差は、金融部門に支配された機能不全な経済に顕著な特徴である。金融部門は生産的投資も行っているが、それと同じくらい投機や詐欺的行為、政府の支えによって活動している。

デモ参加者が「我々は九九%の米国人を代表している」と言うのは、格差が深まる社会における所得の集中を指している。景気後退前には、所得上位1%の家計は全所得の二三・五%を占めていた。これは一九二八年以来の高い数字であり、一九七〇年代後半の一〇%前後の数値の二倍以上となっていた。

二〇〇八年の金融市場の打撃によりこの占有率は若干減少したが、最新の数値はまだ発表されていない。しかし、格差がまた拡大基調に戻ったことはほぼ確実である。たとえば、ここ数年で企業への利潤の分配（その多くは富裕層に流れる）は一九五〇年以来最高のレベルにあり、一方労働分配率は一九五〇年代半ば以来最低である。

中間層と貧困層の所得が伸びているなら、富裕層の所得は今のよう問題とはならない。しかし、二一世紀に入って一〇年間に生産年齢人口の実質所得は減少しているのである。景気後退とその後の状況はこれに拍車をかけているだけである。

研究調査によればこのように極端な格差は、教育レベルの低下や健康の悪化、公共投資の減退など様々な弊弊を引き起こすとされる。これが政治的力を偏らせることにもなる。政治は高所得者と低所得者の見解の対立をほぼ正確に反映するものだからである。



こういうこともあり、オキユパイ・ウォールストリートが現状に不満を持つものを引き付ける磁石となったことは間違いない。デモ参加者の不平に対処する政治的施策は多岐にわたる。住宅差押えへの救済の継続、金融取引税の創設、労働者の権利の法的擁護の強化、そしてより公正な税制の実施など。国は銀行の保護から完全雇用の推進へと、公共政策の重点を転換する必要がある。それは雇用創出に向けた公共支出や国内製造業を増やすための力強い、長期戦略の展開といったものとなる。

法律を起草するのはデモ参加者たちの仕事ではない。指導者たちの仕事である。彼らが仕事をきちんとしてきたならば、今回の行進や集会は必要なかったであろう。彼らが何もしてこなかったので、不平の示威そのもの自体が、合法的で重要な目的となった。また、これは米国を経済危機に陥れたウォールストリートの手法が再び力を増すことへの最初の防衛線を形成しているとも言える。この経済危機から我々はいまだ脱していないのである。

きびしいのは私たちの生活

―春闘方針オルグ開かれる―

二月一四日、組合本部で「二春闘方針オルグ」が開かれました。オルグ者は渡

辺委員長（私鉄総連委員長）で、闘争態勢が解かれた一一春闘の総括を踏まえた闘い方や、要求根拠について多くの質問が出されました。

十二年の春闘方針案では、「震災による『緊急避難措置』を元に戻し、私鉄春闘を絶対に後退させない」ことが前置きで触れられています。

春闘に九五年の阪神淡路大震災の影響で、中央集団交渉から個別交渉に変化した歴史があり、七月に開かれた総連第七八回定期大会でも多くの代議員から、今回の震災で春闘そのものが終焉してしまうのではないかという危機感が発言されました。また、土曜日のストライキ設定の是正及びストライキという「カベ」を背景にした戦術設定の必要性や、社会的負担分を要求に加える要望などの発言もあり、今回はこのような多くの組合員が感じている不安を払拭するために、今まで以上に総連本部の指導性が求められていました。

後退させない私鉄春闘 今回の方針案で示された内容は、要求Ⅱ一人平均ベア方式、闘い方（大手組合）Ⅱ単組別交渉など従来のものを踏襲し、前述の総連大会で出された職場の危機感や不安の声を払拭し、総連本部の指導性強化や「カベ」を背景にした戦術設定は盛り込まれていません。

総連は「『緊急避難措置』を元に戻し、私鉄春闘を後退させない」と言っています。が、今回の震災で取られた緊急避難措置（Ⅱ回答指定日の延期、ストライキ設定の除外（闘争解除））は、あくまでも「震災対応」であり元に戻すことは当然なこと。また、緊急避難措置を元に戻すことが「私鉄春闘を後退させない」ことにつながるのかは疑問があると言わざるを得ません。

基本は生活実態 この間の春闘は、要求方式では不統一性（他単組の妥結が見えない）が、また、闘い方では個別化・交渉重視が進み、残念ながら私たちの生活を改善するには十分でない結果しか得られていません。

私たちの生活は今でも「時間外」で補ってしまいますが、今後は復興財源確保に伴う所得税の増税や消費税率増などで、さらに苦しくなるのは必至です。

今では「枕ことば」のように情勢の厳しさが強調されていますが、厳しいのは経済情勢や会社の経営状況でもなく、私たちの生活実態です。

一一春闘方針オルグでは、生活実態を基にした一人ひとりの発言で、方針を補強していきますよう。
（私鉄・U）

気になる放射線検査被ばく

—「とりあえずCT」「念のためCT」「がん検診CT」—

制限なしの検査被ばく 放射線を職業的にあつかう人は、総量計をつけ作業し、「どの一年間でも五〇ミリシーベルトを超えず、五年間で一〇〇ミリシーベルトを超えない」、公衆一般の放射線被ばくは「年間一ミリシーベルトを超えない」という制限がある。しかし、患者の検査被ばく線量については制限もガイドラインもない。

多くの病院では、診療もそこそこに、「とりあえずCT」「念のためCT」等々、X線CT（コンピュータ断層撮影）がフル稼働。PET（陽電子放出断層撮影）にいたっては旅行会社と提携し、検診ツアーまで用意されている。

二〇〇四年一月、「日本は放射線検査被ばく世界一、発がん死亡リスク世界一」とイギリスの医学雑誌「ランセット」で発表され、『読売』一面トップで報じられた。その後も日本の医療界は「検査に使うエックス線は低線量なので心配ない」と言い続けるばかり。原発同様「安全神話」づくりではないか。不安と疑問が大きく深くなる。

この不安と疑問に答えてくれそうな本——『受ける？ 受けない？ エックス線 CT 検査』（高木学校医療被ばく問題研究グループ著）、『放射線被ばく CT 検査でがんになる』（慶応大学医学部放射線科医師 近藤誠著）——を読んでみた。

検査せめ 3・11直後から、胸部CTの被ばく線量（六・九ミリシーベルト）がよく引き合いに出されたが、通常行われているのは、静脈に注射しながら「造影CT」も同時におこなう、最低でも二〇ミリシーベルトだ。腹部・骨盤CTでは四〇ミリシーベルト、「全身CT」で造影までおこなえば六〇ミリシーベルト超。従来のCT装置より、最新式の方が構造的に広い範囲を撮影となり、その分実効線量が高くなる。

私自身の経験では、健康診断で胸の陰影が発見され検査入院。まずCT撮って、次には驚くほどの高線量を使用する心臓カテーテル検査を三回。検査の度に病名変わり、変わる毎にCT、シンチグラフィ（核医学検査）、転移があるかもよとPET検査も。手術後も、三ヶ月毎の受診でも、機会を異にして何度でも受け数えきれないほどだ。

小中学校の胸部X線検査義務廃止や、労働安全衛生法の定期健診見直しの中で、学校や職場では胸部X線検査が少なくなってきたが、今は一回の検査でそれより何百倍も被ばく線量が多いCT検査が急増し、大きな病院から小さな診療所までCT装置が導入され、日本の装置台数は全世界の台数の三分の一を占める。台数が増えれば検査回数も増える。「とりあえず」、「念のため」、「がん検診のため」等々で「CTを撮っておきましょう」と云われた時は無駄な被ばくを疑えと二冊の本は警告している。

無駄な被ばくをしないために 無駄な被ばくをしないために一人ひとりが頭に入れておくべきことを、高木学校の本はこう整理している。「①医療被ばくには必ずリスクが伴う、②一回一回はわずかでも被ばくの障害は蓄積する、③症状のない健康な人のエックス線健診について、利益の方がリスクより大きいことを示す研究結果は今のところ存在しない、④胸のエックス線集団検診などが廃止にならないのは、それが健康にとってプラスというより業界の都合によるもの」等々。

イギリスは行政レベルで被ばく低減対策を行っている。その対策とは、①CT検査の影響についての評価報告書を公開、②公開内容について、医療者は患者に十分説明する義務がある、③放射線を使うすべての医療行為は利益がリスクを上回り、最適な線量で行われなければならないという規則をもつ、④全身と肺のCT検査は、利益がリスクを上回る証拠がないので直ちに中止すべき、等を勧告していることだ。

アメリカでも、イギリスとほぼ同じ内容。特記すべきは、放射線には、がんのリスクがゼロで安全であるという線量は存在しないという合意が国際的に成り立っていることを明言し、子どものCTによる被ばくは社会問題であり、広く医師や放射線技師等にCT被ばくを最小限に抑えるための注意点を挙げ、その協力を呼びかけている。

こうしたなかで日本は、「CT検査による利益に比べれば、被ばくによる個人的リスクは少ない」と、証拠も示さずホームページなどで宣伝しているのが実態だ。

CT検査でがんになる 近藤誠医師は「現実を見つめ自分の頭で考え、自分で検査や治療法を決めよ」と強調。前記『読売』報道一カ月後に開かれた「医療放射線安全研究会」（「医療放射線防護連絡協議会」主催の「なぜ日本のX線診断の被ばくが高い―安心できるX線診断を求めて」の集会に参加した時の状況をこうのべている。

最初の講演は、保健衛生大学放射線教授の『CT検査の現状と問題点―臨床医の立場から』。医療現場は多忙だから「とりあえずCT」となる、医療に完全を求めるから防衛的なCT検査を行わざるをえない、CT検査の単価が安いからCT検査が頻繁に行われるようになる等、現状追認・自己正当化に終始。後半の二人のテーマは『放射線の低線量影響研究の立場から』『放射線の低線量被ばく防護の立場から』。いずれも「低線量では発がんリスクの有意な上昇は認められない」「線量はわずかで安全」と、『読売』一面トップ記事の火消しの役割を存分に果たしていた。講師の肩書きを調べると、前者『電力中央研究所低線量放射線研究センター』（電力会社などが出資し設立した原子力発電の商業化などについて提言している団体）、後者「放射線影響協会」（原子力や放射線の利用を促進するために設立した財団法人）だった」と。

近藤誠医師は最後にこう訴える。「放射線による検査被ばくの低減を、医療機関や医師に期待しても無駄。彼ら／彼女らは、現状維持を願っているし、（検査減らすという）自分や仲間に不利なこととはしないし、言い出さない。現状で『放射線防護専門家』といわれる人は、被ばくから患者を防護するのではなく、放射線検査を防護する役目を担っていると考えた方が安全。読者はそのことをしっかりと認識し、検査被ばく対策を考える必要がある」と。

高木学校は、医療現場アンケート調査を実施し、これにもとづいて「医療被ばく記録手帳」を作成。エックス線検査を受ける時には、医師あるいは技師に示し、線量を記入してもらおうと呼びかけている。子どもの場合、ちよつと頭をぶつけただけでもすぐCTとなりがち。「とにかくCT」と執拗に頼む親もいるようだ。「子どもはしょつ中頭をぶつけるが高所からの転落や車にひかれたといった大事故を除けば、ほとんどの場合心配ない。丁寧な問診や聴診、その後の慎重な観察がなされれば、エックス線検査をとる必要のないケースはきわめて多い」。アメリカの小児科学会のようにガイドラインを作って、みんなが納得できる検査がおこなわれるようにしたいとも。

集団健診をふくめ、無駄で有害な検査被ばくを重ねてしまったが、今後は放射線の怖さをきちんと認識し、それに伴う発がんやそのメカニズム、他の健康被害についてもしっかり情報を得ながら、医師に納得いく説明を求めていきたい。（滝野 嘉津子）

戦いには気迫が必要

― 一・二春闘、動向 ―

一・二春闘が幕をあげました。ベア要求を打ち出したのは、別稿にある私鉄総連だけです。

連合方針の基本は①政策・制度の実現の取り組みと一体となった運動を推進し、「働くことを軸とする安心社会」の構築、②マクロ的な観点から、すべての労働組合が1%を目安に賃金を含め、適正な配分を求めていく。産業・企業がおかれた環境に違いがあることに理解し合う。悲しい、寂しい、涙がちよちよ切れる方針です。労働組合最大のナショナルセンターは、「産業・企業の実情に応じ要求してください。たとえゼロ、マイナス要求であっても、お互いに認めましょう」なんですから。

戦には大将の気迫がなものにも勝ります。連合の大将は電機連合出身。電機の要求は芭蕉の句「無惨やな かぶとの下の キリギリス」そのもので、「賃金水準の改善（ベア）要求を行う状況にない」。大将が、たたかう前から白旗かかげ、財界総司令部の経団連に「よろしくたのむ」なんて状況ですから、戦にはなりません。

もう一つのJC中心組合・自動車総連は①自動車産業は雇用の一〇%、製造業出荷二〇%を占める大産業、②我が産業の興隆なしに日本繁栄はない、③当面は自動車関係諸税―重量税、取得税、エコカー減税と補助金が大命題と、電機同様「ベア要求は論外」との主張。こうなれば、戦の相手の経団連は「連合さんおとなしい。われわれの主張①国際競争戦で産業・企業存続、②生産性向上への協力、③総額人件費管理の下、賃上げは自社の支払い能力の範囲内との考え方をさらに伸ばし、①連合さん、あなたの組織で『春闘』なんて言っているのは自治労さんと私鉄さんだけでしよう、②春闘なんて時代おくれ、③産業・企業発展の条件づくりに力をつくしましょうや」となるのは今の労働運動状況からは当たり前。ナショナルセンター連合は六七〇万、全労連六二万、全労連は連合の後追いしているだけで存在感はありません。

唯一、存在感を發揮―反合理化、職場からの労働者思想の発展―している全労協は、残念ながら「小さい」あつまり。しかし、歴史の発展は、正しい主張と実践の諸組織・人が歴史を切り拓いたことを示しています。今は小さいけれど、全労協に期待したいのは、未来への希望です。だって、希望がなくなれば歴史の発展はありません。

こんな中、労働基本権を剥奪されている公務員組合が、「協約締結権の回復―労使で交渉・協議ルール確認」を訴えるのが、国家公務員でつくる国公連合へ、地方公務員でつくる自治労です。国家・地方公務員の状況は別稿にある状況で、地方公務員の結集体である自治労は自治体合併による人員減、そして民間委託で百万人だった組合員は九〇万人を割り込んでしまいました。

組合にとって「数は力」。数を増やしたい自治労の方策が、「労働協約権を下さい」のように思われる。これには消防労働者約一五万人の団結権があるやにいわれる。日本他の国では消防、警察の団結権、争議権は当たり前。しかし、日本には非現業労働者、「治安」労働者の消防、警察に労働基本権はいつさいない。

公務員労働者をめぐる諸問題

— 日本と世界 —

公務員労働者、公務員組合への攻撃が世界中で荒々しさを増している。その背景、本質はなにか。

日本と世界 公務員労働者、公務員労働組合「たたき」を考える時、まず日本の「特異性」が上げられなくてはならない。日本の非現業公務員は労働基本権—団体交渉権（労働協約締結権）、ストライキ権—が制約され、諸外国ではもともと組織率が高い消防、警察労働者には団結権すら与えられていない。

日本では一九八二年の第二臨調から、「財政赤字削減には行政改革が不可欠」と、国営企業—国鉄、電々公社、専売公社等—の民営化が強権的に実施され、労働組合は「資」—協調組合に包み込まれた。これが、いわゆる労働戦線再編成と連合の結成、一九八九年である。

政府・財界はそれ以降、公務員、公務員組合の解体に突き進む。国立試験研究機関などの独立行政法人化（二〇〇一年）、郵政の公社化↓民営化、印刷局、造幣局の独立法人化（二〇〇三年）、さらには国立大学、国立病院等の独立法人化（二〇〇四年）である。

これら行革により国家公務員の数は減り続ける。一九八四年八九・一万人だった国家公務員は〇一年に八一・七万人、〇三年には五十一万人、〇四年には三三・三万人となり、一二年度予算にある国家公務員定員数は二九万九七五八人とある。

地方では「平成の市町村合併」の進展だ。地方自治体は一九九八年に三二二二（市六七〇、町一九九四、村五六八）、〇一年には一七二七（市七八六、町七五四、村一八四）と激減した。その結果、地方公務員労働者は三二四・九万人から二八一・八万人へ、四三・一万人超減らされた。

組合員数はふえない。分母が減っていくのだから。組織は防戦に追い込まれる。その結果が公務員賃金の大幅低下である。人事院「〇九年 年次報告書」は、日本の国家公務員の賃金について、一九九九年を一〇〇とした年収ベースで〇九年にはマイナスイ二・八二％という。

これにたいし諸外国はどうか。同じ時期に米国は三七・五％、英国一六・八五％、独四・七％、仏は八・一％の賃上げを勝ち取っている。

背景 諸外国は公務員労働組合が組織を拡大し、闘争力を増し、労働諸条件向上の成果を勝ち取っている。だから、諸外国での公務員批判はこうである。

労働組合は一八三〇年代の産業革命以来、一九八〇年代半ばまで製造業で働く労働者が中心であった。しかし今、製造業労働者の組合組織率は激減し、公務員労働者と労働組合がその中心をしめるようになった。

民間労働組合組織率は一九七九年から二〇一〇年の約三〇年間に、米国では二一％

から七%、英国でも四四%から一五%に下がった。これはアングロ・サクソンだけに特異な現れではなく、先進資本主義すべての傾向だ。公務員組合はほぼ同じ時期、カナダは組合組織率を一二%から七〇%超へ、米国では一一%から三六%、英国は八二%の組織率が五六%と激減させられたとはいえ、民間労働組合の組織率二〇%と比べればるかに高い。

世界の公務員組合は財政危機で州政府・地域自治体の機能が麻痺している米国、ユーロ危機で「国家破綻」すら喧伝されるEU、ユーロ圏諸国でも、労働者の生活と権利を守る闘いの中心にあつて、国民との協力を拡大している。その一つの現れが前途の賃金の大幅な上昇である。

状況 最新の米国労働組合組織率、労「使」の攻防から米国「労働情勢」をよりくわしくみる。

全体の組織率は一一・九%。公的部門と民間部門の組織率は公的部門四〇・四%、組合員数八〇万六〇〇〇人に対し民間部門は七・七%、組合員数七八万四〇〇〇人である。米国の民間労働者数は公務員労働者数より五倍も多いのに、組合員数は公務員組合が民間組合員をはるかに超える。公的部門をさらにくわしくその内訳をみると①連邦政府三一・四%、一一万五〇〇〇人、②州政府三四・六%、二一九万一〇〇〇人、③州政府以外の自治体四五・九%、五〇六万一〇〇〇人である。住民とのふれあいが多くなる公的部門ほど組織率が高い。

この米国で公務員労働組合の基本的権利を制限する法案が次から次へと提出されている。主には団体交渉の範囲を賃金のみ制限すること、団体交渉の手続きに制限を加えること、団結権の制限、そして組合費のチェックオフ制の廃止である。州最高裁が承認したウイスコンシン州の事例を掲げる。

①団体交渉を賃金のみ制限。これは年金等の社会保障、手当て、賃金格差抑制、当局が首切りしたい労働者を自由に首切れることをねらったものだ。

②賃上げは消費者物価指数上昇内にとどめ、消費者物価指数を上回る賃上げは住民投票による投票を必要とする。

③労働協約の期限は一年単位とし、新協約が締結されるまでは賃上げは凍結される。
④団結権の制限では団体交渉単位として認定を受けるために、組合員による投票を毎年おこない過半数を獲得していることを示すこと。

⑤組合チェックオフ制度を廃止すること。組合員は組合費を任意に支払えるように任意に支払わなくてもよいようにすること。

そして今、米国の公務員組合は反撃の体制をつくっている。

人減らし財政赤字 財政赤字を減らすが行革の「目的」とされた。国家公務員は九〇万から三〇万に減らされた。しかしだ。財政赤字は一四〇兆円から七〇九兆円へと五倍をこえた。行革の「成果」は民を苦しめるだけでなく、赤字を垂れ流しただけ。このように、行革は破綻した。破綻した行革に今なお振りまわされているのは悲しい限

りだ。しかし、その理由は連合「二〇一二 春闘」のスローガン「賃金復元デフレ脱却、『人材』育成で産業力・企業力強化」に明らかだ。

「産業力・企業力強化」を労組が主張し、公務労働を「経営」とし、競争原理導入にひた走る。これって労働組合のいうことか、しかもスローガンだ。

さらなる攻撃 諸外国で公務員組合が民間にくらべなぜ組織力・闘争力が高いのか。公務員を敵視する輩の主張は万国共通、「民間はグローバル競争で競争原理が作用する。公務員部門はサービスの独占的供給者であるための競争原理が働かない。民間の経営者は攻撃的でなければ倒産させられることを知っているのに、政治家はそういう訓練を受けておらず、常に税金を引き上げ、将来世代に借金することができると。

公務員組合の力を弱めることに期待しているのが、財政赤字による緊縮財政で、①給与、退職金、年金を引き上げ、②競争原理、能力給導入で賃金格差を大きくし、手当を減らし、③終身雇用を廃止するため首切りできる状況をつくりたいである。

◇ 読者からのおたより ◇

句集 兄にお供を頂きましてありがとうございます。お二人の心づかいに父も母も感謝しております。去年、兄が十五年書きためた俳句を句集にしようと思ひ立ち、とんとん拍子に話が進み一二月二〇日に完成！となっておりましたが、その一週間前に 兄は旅たつていきました。その句集を送らせていただきました。読み、兄を思い出していただけたら幸いです。(福岡・T子) 編集部より 柔らかな銀杏の絵のカバーに包まれた三五五句の素敵な本、『秋風が：田島風亜句集』感謝です。ゲラ刷りに目を通され、前倒しで届けられた句集評も、付き添いのNさんに耳元で何度も読んでいただいて田島さんは、涙を流したり、笑ったり、呟いたり、とても幸せそうに聞き入って旅たれたとか。社会通信にも投稿いただいたことがありました。その中から、二〇〇一年十一月No.818号から再掲します。いただいた句集の四〇句目にありました。

秋まつりレノンの曲も流されて

団結まつりが十月二十八日、亀戸中央公園で開かれた。開会前と午後からの雨にもかかわらず、まつりは今年も盛会で、地域にもしつかり根付いているのを感じた。PAさんの趣味なのか、ステージの合間に流されるジョン・レノンの曲が心に響く。レノンは、倍音を多く含む特殊な声の持ち主だと聞いたことがある。何万人に一人というその声は、聞く者に安らぎを感じさせるのだそうだ。レノンの人気がいつまでも衰えないのは、そのためだろうか。それとも、彼が夢見た国境のない平和な世界に人々が共感しているからだろうか。

二十一世紀の幕開けも戦争となったことが悲しい (二〇〇一年一〇月、田島 省三)

省ちゃん逝く 十二月十六、十七日と九州・柳川市で行われた田島省三さんの葬儀にご焼香に行ってきました。享年五六歳と余りに若すぎる彼の死に無念さを嘯みしめ、彼の分も日々大切に生きなければ：と痛感したところです。救われたのは、省ちゃんの彼女が献身的に看病してくれたことを聞いた時、「省ちゃん、よかつたな：」と思えたことでした。俳句を詠んだ田島省三さんの句集が十二月二〇日にできあがるそうです。残念ながら、自らの句集を見ることが叶わず逝ってしまいました。省ちゃんに「ありがとう、お疲れさま」と手を合わせるばかりです。(名寄・佐久間誠)

三度目の挑戦 今春の福山市議選の日程が決まりました。四月一日告示、四月八日投票・開票です。今回の市議選から四六名から四〇名に大幅な削減となり、厳しい選挙戦が予想されます。さて、私にとりましては今年四月市議選は三期目のチャレンジの年の幕開けとなりました。議員定数六名減により、これまでにない厳しい選挙戦必至です。今まで以上のご支援を。(広島県福山市 西本章) 問われる 大震災は地震だけではない。資本主義が大きく揺らいでいる。米国・EUに限らず日本を含め、国家財政は危機的状況にある。「二%と九九%」をスローガンに大衆運動が広がっている。歴史を動かしてきたのは大衆運動である。二〇一二年、私たちが問われる。(兵庫・JUN)